

令和6年度

当初予算案
概要

魚津市

令和6年度魚津市予算(案)の概要

令和6年2月16日

魚津市では、魚津市中期財政計画を踏まえ、増加する社会保障関係費への対応や新庁舎及びコミュニティセンターの整備等に向けて、計画的に行財政運営を進めていくこととしています。

一方で、若い世代を中心とした人口流出が依然として増加傾向にあり、地域活力の低下が懸念されることから、令和6年度当初予算では、市内13地区の公民館がすべてコミュニティセンター化することに合わせて、地域の方々がそれぞれのコミュニティ等において連携を図りながら、自ら課題解決に取り組むことができるよう、「地域が主役となって進めるまちづくりの施策の強化」に予算を重点配分しました。

また、多様化する市民ニーズや急速に変化する社会に的確かつ迅速に対応していくため、DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組といった「社会の変化に対応した未来につなぐ施策」に重点を置くとともに、本市の喫緊の課題である人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るため、総合計画に掲げる「魅力あるしごとの創出と人材育成」、「新たな人の流れの創出」、「にぎわいある空間の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」の6つの重点施策の推進に向けて、予算配分を行いました。

公債費がピークを過ぎたことにより減少傾向にあるものの、社会保障関係費が引き続き高い水準で推移するほか、物価等の高騰により各種公共サービスにかかる費用が増加していることから、事務事業の見直しをはじめとする行財政改革の取組を進めるとともに、国・県からの補助金や基金をその目的に応じて活用することにより、財源を確保しました。

その結果、令和6年度の一般会計当初予算は、192億1千3百万円（前年度比+4.6%）となりました。

特別会計は、4会計の合計で101億4千4百万円（前年度比△0.8%）、企業会計は、2会計の合計で52億3千1百万円（前年度比+7.3%）となりました。

一般会計

歳入

市の歳入の根幹をなす市税は、評価替えにより固定資産税が減少したほか、国の施策である定額減税の影響により個人市民税が大きく減収となったため、市税全体で61億9千5百万円（前年度比△4億67百万円、△7.0%）を見込みました。

地方交付税については、国の地方財政対策等を勘案して、35億円（前年度比+3億円、+9.4%）を見込みました。

譲与税・交付金については、定額減税による減収分が全額補てんされることから、16億3千1百万円（前年度比+1億67百万円、+11.4%）を見込みました。

基金からの繰入金については、コミュニティセンターの整備に向けた取組や物価等の高騰などに対応するため、8億6千7百万円（前年度比+1億83百万円、+26.8%）を見込みました。

なお、令和5年度3月補正予算において、繰越金を活用して財政調整基金に2億円を積み立てたうえで、令和6年度に同額を繰り入れることとしています。

歳出

◇特別枠における主な取組

「地域が主役となって進めるまちづくりの施策の強化」では、令和6年度から市内13地区において、すべての公民館がコミュニティセンター化することに伴い、地域の方々がそれぞれのコミュニティにおいて連携を図りながら自ら課題解決を行うことができるよう、地域を活性化していくための取組を強力に推進します。

- ① まちづくり交付金事業
- ② 旧大町小学校解体事業
- ③ （仮称）上野方地域複合施設整備事業
- ④ 重層的支援体制整備事業
- ⑤ 高齢者の生きがいづくり事業

「DX・スマートシティの推進」では、本市が抱える様々な行政課題に対して、ICT技術を活用した取組を進めます。

- ① 公共施設リモートロックシステム導入事業
- ② デジタル技術（生成AI等）導入事業
- ③ マイナンバーカードを活用したコンビニ交付機導入事業
- ④ 口座振替受付サービス事業

「ゼロカーボンシティに向けた取組」では、再生可能エネルギーの導入をはじめとする脱炭素社会の推進を図ります。

- ① 介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業
- ② 公共施設省エネ実証事業
- ③ ゼロカーボン重点対策加速化事業
- ④ 公共施設LED化事業

◇重点施策における主な取組

「魅力あるしごとの創出と人材育成」では、様々な分野における多様な働く場の創出と活力ある産業・人材の育成に取り組みます。

- ① 創業者支援事業
- ② 水田土づくり支援事業
- ③ 漁業後継者育成対策事業
- ④ 経田漁港再整備事業

「新たな人の流れの創出」では、観光振興や多様な交流による関係人口の創出と移住・定住の推進を図ります。

- ① 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業
- ② 片貝山ノ守キャンプ場シャワー室整備事業
- ③ 関係人口創出・拡大事業
- ④ ものづくり人材定住促進事業

「にぎわいある空間の創出」では、中心市街地の都市機能の向上と特色ある地域資源を活用したにぎわいの創出に取り組みます。

- ① 旧十二銀行魚津支店倉庫（米倉）取得・整備事業
- ② （仮称）魚津まちづくり会社設立準備事業
- ③ 松倉城跡国指定促進事業

「安心・安全な暮らしの確保」では、災害に強いまちづくりと日常生活の安全確保に向けた取組を進めます。

- ① 消防団員用高視認性活動服整備事業
- ② がん検診節目年齢無償化事業
- ③ 100円空家バンク事業
- ④ 带状疱疹予防接種助成事業
- ⑤ 個別避難計画作成支援事業

「子育て環境・教育の充実」では、切れ目のない子育て支援の推進と学校教育の充実による「こどもまんなか社会」の実現を目指します。

- ① 学校給食費管理事業
- ② 校内すまいる設置事業
- ③ コミュニティスクール推進事業
- ④ こども食堂応援事業
- ⑤ 保育料無償化事業

「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」では、誰もが取り残されことなく健康で心豊かに暮らせる持続可能なまちづくりを推進します。

- ① 新庁舎整備事業
- ② 総合計画策定事業
- ③ アウトソーシング推進事業
- ④ 重層的支援体制整備事業 ※再掲
- ⑤ 高齢者の生きがいづくり事業 ※再掲

◇行財政改革の推進

少子高齢化の進行や人口減少により、市税収入の落ち込みや社会保障関係費の増加が見込まれる中、今後、公共施設の老朽化に伴う新たな施設の整備に多額の費用が必要になることが想定されることから、「魚津市中期財政計画」を踏まえ、継続的に行財政改革の取組を進めていきます。

(参考) 令和6年度当初予算における行財政改革の取組効果

行財政改革の取組	令和6年度効果額(百万円)
1. 投資的経費抑制	△31
2. 事務事業の見直し	△388
3. 歳入の見直し	+1
効果額計(1+2-3)	△420

投資的経費抑制・・・国の有利な財源を活用した事業の前倒し、市債の活用

事務事業の見直し・・・事業の終了、実績を踏まえた事業の廃止・減額

歳入の見直し・・・施設使用料の適正化

特別会計

国民健康保険事業は、特定健診の受診率向上と医療費の適正化に引き続き努めていきます。

後期高齢者医療事業及び介護保険事業は、引き続き保険と介護の一体的な取組を推進していくことにより、予防の強化と療養給付や介護給付の適正化に努めていきます。

水族館事業は、企画展の開催をはじめ、ホームページの改修等により、来館者数の増加に努めていきます。

企業会計

水道事業及び下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や、早急な取組が求められている管路の耐震化及び施設の老朽化に伴う更新などに多額の費用が必要となるなど、厳しい経営状況が続くことが見込まれるため、専門家に助言・指導を仰ぎながら、経営状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上等に引き続き取り組みます。

《 ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち 》

■「地域づくり特別枠」を推進する事業

①地域が主役となって進めるまちづくりの施策の強化（地域づくり特別枠）		R6事業費	事業担当	資料頁
拡充	◇まちづくり交付金事業 令和6年4月から市内13地区の公民館がすべてコミュニティセンター化することに伴い、地域課題解決や地域活性化に向けて、地域振興会が地域の特性に応じた幅広い活動が行えるよう、まちづくり交付金を拡充する。	57,222千円	地域協働課	P. 8
新規	◇旧大町小学校解体事業 大町地区のコミュニティセンター整備に向けて、旧大町小学校校舎の一部を解体する。	219,200千円	教育総務課	P. 9
拡充	◇（仮称）上野方地域複合施設整備事業 旧上野方小学校跡地を活用し、上野方コミュニティセンターを核とした複合施設（社会福祉協議会事務所・消防団詰所を集約）を整備する。	75,000千円	地域協働課	P. 10
新規	◇重層的支援体制整備事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、幅広い相談支援をはじめ、多様な社会参加や地域づくりに向けた支援を一体的に実施する体制を構築する。	8,260千円	地域包括支援センター	P. 11
新規	◇高齢者の生きがいづくり事業（介護保険事業特別会計） 高齢者のフレイル予防・介護予防に取り組むため、住民にとって最も身近な地域振興会や通所型サービスB（住民主体の通いの場）の実施団体及び市老人クラブ連合会に対し、スポーツ・レクリエーション機材の購入を支援する。	3,600千円	社会福祉課	P. 12
継続	◇ともまち促進事業 地域の活動団体等が地域課題の解決や地域活性化に取り組む活動を支援するため、「ともまち促進事業」を継続的に実施する。	1,000千円	地域協働課	P. 13
新規	◇地域スポーツクラブ体制整備事業 中学校における教員の長時間勤務の要因となっている部活動指導を地域スポーツクラブが受け皿となって実施する仕組みを整える。	6,600千円	生涯学習・スポーツ課	P. 59 (再掲)
新規	◇コミュニティ・スクール推進事業 コミュニティ・スクール制度を市内全小中学校に導入し、保護者及び地域住民等の学校運営への参画促進及び連携強化を図る。	1,130千円	教育総務課	P. 64 (再掲)

■「未来づくり特別枠」を推進する事業

②DX・スマートシティの推進		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇公共施設リモートロックシステム導入事業 鍵の紛失リスクの軽減や、施設職員の夜間待機等の労働時間の削減、施設利用者の利便性向上を図るとともに、災害時における避難所のスムーズな開錠が可能なりリモートロックシステムを導入する。	7,600千円	情報広報課	P. 14
新規	◇デジタル技術（生成AI等）導入事業 市民の利便性向上及び職員の事務負担軽減による住民サービスの向上を図るため、生成AI等を活用したデジタル技術を導入する。	7,500千円	情報広報課	P. 15
新規	◇マイナンバーカードを活用したコンビニ交付機導入事業 市役所窓口にて、マイナンバーカードを使用したコンビニ交付サービスを利用できるキオスク端末（マルチコピー機）を設置することにより、コンビニ交付サービスの利便性を周知し、マイナンバーカードの利活用拡大を図る。	9,840千円	市民課	P. 16
新規	◇口座振替受付サービス事業 市税等の安全・確実・便利な口座振替を推進するため、口座登録申請をインターネットでの電子申請又は窓口設置端末によるキャッシュカード読み取りにより完了できる受付サービスを整備する。	8,120千円	会計課	P. 17
継続	◇センサーを活用した通学路安全確保事業 センサーによる通学実態データ分析を行い、将来のまちの主役である子ども達の安全安心な通学の確保と見守り活動の最適化を図る。	6,875千円	企画政策課	P. 18

③ゼロカーボンシティに向けた取組		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業（介護保険事業特別会計） 介護認定審査会ペーパーレス会議システムを導入することで、運営の効率化を図るとともに、経費の削減を図る。	6,000千円	社会福祉課	P. 19
新規	◇公共施設省エネ実証事業 公共施設の空調機に省エネ効果が期待できる機器を設置することにより、大規模な改修を行うことなく公共施設の脱炭素化・省コスト化を図る。	2,000千円	企画政策課	P. 20
継続	◇ゼロカーボン重点対策加速化事業 ゼロカーボンシティの実現を目指し、令和5年度に続き民間事業者や市民が取り組む太陽光パネルや蓄電池の設置、家庭用給湯器の導入に対して支援を行う。	87,700千円	企画政策課	P. 21
継続	◇公共施設LED化事業 ゼロカーボン対策及び公共施設の快適な環境整備として、公共施設の照明を省電力のLED照明に切り替える。	36,446千円	生涯学習・スポーツ課 図書館	P. 22

■「重点施策」を推進する事業

④魅力あるしごとの創出と人材育成		R6事業費	事業担当	資料頁
拡充	◇創業者支援事業 市外からのUIJターンによる新規創業をさらに促進させ、産業振興や地域経済の活性化等を図るため、40歳未満の新規創業者で市外から居住誘導区域内に住民登録を行った方に対して、創業者支援にかかる助成金を加算する。	10,000千円	商工観光課	P. 23
新規	◇水田土づくり支援事業 昨今の夏の高温化等の影響により一等米比率が低下傾向にあることから、稲体の強化と地力を回復するために堆肥有機物の施用による土づくりを行い、コメの品質向上を図る。	1,750千円	農林水産課	P. 24
新規	◇農林水産物輸出拡大活動支援事業 農林漁業者の所得を向上させ、成長産業として力強い農林水産業を実現するため、海外市場を開拓し、農林水産物・食品の輸出促進を図る。	1,500千円	農林水産課	P. 25
新規	◇漁業後継者育成対策事業 漁業の担い手育成・確保を図るほか、漁業の魅力向上や振興につなげるため、漁業従事者の減少や高齢化進行への対策として、新規就業者への支援を行う。	1,000千円	農林水産課	P. 26
新規	◇うおづの食材活用プロジェクト事業 食育の啓発や食品ロス削減、市内農業者の収益力向上等を図るため、学校給食に適した魚津産規格外食材の活用を進める。	400千円	農林水産課	P. 27
継続	◇経田漁港再整備事業 令和5年度に引き続き、経田漁港において、波除堤の新設を行い、利用者の増加及び都市部との関係・交流人口の増加を図る。	120,500千円	農林水産課	P. 28
拡充	◇（仮称）魚津まちづくり会社設立準備事業 中心市街地における空き店舗対策や、新規創業支援、伴走型支援、事業承継支援をはじめ、まちの賑わいの創出等、産業・経済振興に対する諸課題を解決するため、（仮称）魚津まちづくり会社の設立に向け検討を行う。	7,500千円	商工観光課	P. 42 (再掲)

⑤新たな人の流れの創出		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 地域全体の魅力と収益力の向上を図り、持続可能な観光地域づくりを推進するため、市内宿泊・観光施設の高付加価値化に向けた施設改修や廃屋撤去の取組に対して支援を行う。	57,500千円	商工観光課	P. 29
新規	◇片貝山ノ守キャンプ場シャワー室整備事業 片貝山ノ守キャンプ場において、利用者からシャワー室設置による利便性向上や魅力拡大を望む声が多いことから、リピーターの確保や来場者の増加につなげるため、シャワー室を整備する。	11,500千円	農林水産課	P. 30
拡充	◇関係人口創出・拡大事業 幅広いワーケーションの取組を進めることで、関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口との協働によるまちのにぎわいづくりに向けた取組により、将来にわたって活力あるまちづくりを目指す。	7,000千円	地域協働課	P. 31
新規	◇日米青少年国際ピアノ親善交流事業 アメリカから、音楽大学の講師・生徒やその家族、総勢約40名を招き、新川学びの森天神山交流館にて集中合宿を行うとともに、音楽を通じた観光振興、青少年の多様な交流を通して、関係人口の創出を図る。	4,500千円	生涯学習・スポーツ課	P. 32

⑤新たな人の流れの創出		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇公募型地域おこし協力隊事業 新事業へのチャレンジをはじめ、地域課題の解決や地域活性化につながる取組を進める市内団体から、地域おこし協力隊員の受入を公募する。	3,926千円	地域協働課	P. 33
新規	◇「高橋まゆみ人形展」開催事業 災害協定・観光交流協定を締結している長野県飯山市にある「高橋まゆみ人形館」の所蔵作品を展示する出張展示会を開催する。	2,600千円	生涯学習・スポーツ課	P. 34
新規	◇水族館ホームページ全面改修事業（水族館事業特別会計） 現在のホームページは、スマートフォンでの閲覧の際に画像が出ないなど様々な課題があるため、新たな誘客に向けて、ホームページを全面改修し、水族館の魅力発信を強化する。	2,060千円	水族博物館	P. 35
新規	◇蟹シーズンプロモーション事業 魚津駅前に飲食店と宿泊施設が数多く立地するという観光インフラの特性と、集客力がある「カニ」の魅力の発信を強化することで、本市の観光閑散期となる冬季の誘客と延泊を促進する。	2,000千円	商工観光課	P. 36
拡充	◇ものづくり人材定住促進事業 ものづくり人材の不足や市外流出に歯止めをかけるため、北陸職業能力開発高等学校の学生を対象にした奨学金の貸与を行うことにより、人材育成及び市内定着を図る。	1,678千円	企画政策課	P. 37
新規	◇UO!SP0! Women's Festa開催事業 「女性がスポーツで輝くまち」のスローガンのもと、生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整え、女性のスポーツへの参加意識の向上や地域社会における女性のスポーツ実践環境の醸成を図る。	500千円	生涯学習・スポーツ課	P. 38
新規	◇農林水産業と食の体験モニターツアー事業 食にまつわる体験ツアーを実施し、魚津の農林水産業や食の魅力を市外在住者にPRする。	210千円	農林水産課	P. 39
継続	◇住宅取得支援事業 子育て新婚世帯等の住宅取得を支援することにより、新生活の負担軽減と市内及び居住誘導区域への移住定住の促進を目指す。	42,100千円	都市計画課	P. 40

⑥にぎわいある空間の創出		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇旧十二銀行魚津支店倉庫（米倉）取得・整備事業 旧十二銀行魚津支店倉庫（米倉）の恒久的な保存と、魚津町で起こった米騒動について永く後世に伝えていくため、「米倉」を取得・整備する。	37,800千円	企画政策課	P. 41
拡充	◇（仮称）魚津まちづくり会社設立準備事業 中心市街地における空き店舗対策や、新規創業支援、伴走型支援、事業承継支援をはじめ、まちの賑わいの創出等、産業・経済振興に対する諸課題を解決するため、（仮称）魚津まちづくり会社の設立に向け検討を行う。	7,500千円	商工観光課	P. 42
新規	◇松倉城跡国指定促進事業 松倉城の価値を恒久的に次世代へ残し、伝えていくため、早期の国の史跡指定を目指し、事業促進を図っていく。	1,000千円	生涯学習・スポーツ課	P. 43

⑦安全・安心な暮らしの確保		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇消防団員用高視認性活動服整備事業 東日本大震災において活動中に多数の消防団員が犠牲となったことや、「消防団の装備の基準」に適合していないことなどを踏まえ、災害時の活動において安全性を高めるとともに、より効果的な消防活動・救助活動を支えるため、高視認性活動服を整備する。	9,240千円	総務課	P. 44
拡充	◇がん検診節目年齢無償化事業 がんの死亡率減少を目的に行っているがん検診において、節目年齢対象者の検診費用を無料にすることで、若い世代での受診行動を促し、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、健康づくりを推進する。	7,622千円	健康センター	P. 45
新規	◇100円空き家バンク事業 現行の空き家バンクと連携しながら、市場性が低く売買価格が付かない空き家を、状態が悪化する前に定額100円で売買する制度を作り、空き家の解消を図るとともに移住定住を促進し、まちの活性化を目指す。	7,000千円	都市計画課	P. 46
新規	◇地域医療ネットワーク構築支援事業 富山労災病院が構築する医療情報地域連携システムの導入費用を支援することで、市内外の医療機関や薬局等の間での情報連携の円滑化を推進し、在宅医療の充実を図る。	7,000千円	健康センター	P. 47
拡充	◇道路監視カメラ設置事業 道路監視カメラを設置のうえ、雪に関する情報を魚津市ＩｏＴプラットホームにて公開することにより、市民等に対してタイムリーに降雪状況をお知らせするとともに、道路除雪業務の負担軽減、効率化を図る。	6,600千円	建設課	P. 48
新規	◇带状疱疹予防接種助成事業 带状疱疹の発症又はその重症化を防止し、市民の健康の保持及び増進を図るため、带状疱疹に係る予防接種費用を助成する。	3,100千円	健康センター	P. 49
拡充	◇クマ被害対策事業 県内においてツキノワグマの出没、人身被害が多発している現状を踏まえ、クマ被害にかかる対策を強化する。	2,300千円	農林水産課	P. 50
拡充	◇歯周疾患検診事業 現在、歯周疾患検診の対象になっていない20歳、30歳を検診対象に加えることにより、生涯を通じた歯科検診の機会を確保し、歯・口腔の健康の保持・増進を図る。	913千円	健康センター	P. 51
新規	◇災害廃棄物管理事業 大規模災害で発生した災害廃棄物を円滑に一時保管場所（仮置場）で受け入れることにより、被災地域住民の生活基盤の早期回復と生活環境の改善を図る。	467千円	生活環境課	P. 52
新規	◇個別避難計画作成支援事業 高齢者や障がい者等のうち、自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」について、避難支援等を実施するための「個別避難計画」の作成を促進し、避難の確保を図る。	350千円	総務課	P. 53

⑧子育て環境・教育の充実		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇<u>学校給食費管理事業</u> 学校給食法に定める学校給食費の徴収・管理業務を各学校・幼稚園での管理（私会計）から市一般会計での管理（公会計）とし、教員の負担軽減を図るとともに、会計の透明性を確保する。	179,320千円	教育総務課	P. 54
新規	◇<u>よつば小学校プール解体事業</u> 新温水プールの整備にかかる市債の借入条件として、既存の市内小学校プールを廃止する必要があるため、順次解体していくこととし、令和6年度においては、よつば小学校のプールを解体する。	21,000千円	教育総務課	P. 55
新規	◇<u>校内すまいる設置事業</u> 教室に入れないが学校へ行きたい児童の居場所として、全小中学校内に「校内すまいる」を設置し、不登校及び不登校傾向児童の新たな居場所として加え、対応できる選択肢を増やし、早期対応の体制を整える。	17,236千円	教育総務課	P. 56
新規	◇<u>公立保育所ICT化事業</u> 公立保育所に保育所ICTシステムを導入することにより、保護者の利便性向上を図るとともに、業務の効率化により保育士の負担を軽減することで保育の質を充実させることを目指す。	11,200千円	こども課	P. 57
新規	◇<u>妊婦・子どもインフルエンザ予防接種助成事業</u> 感染症の流行対策と個人の重症化予防及び子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学生及び中学生を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行うとともに、感染により重症化となる危険性の高い妊婦を新たに対象に加え、インフルエンザ予防接種費用の助成を行う。	7,600千円	健康センター	P. 58
新規	◇<u>地域スポーツクラブ体制整備事業</u> 中学校における教員の長時間勤務の要因となっている部活動指導を地域スポーツクラブが受け皿となって実施する仕組みを整える。	6,600千円	生涯学習・スポーツ課	P. 59
新規	◇<u>保育補助者雇上強化事業</u> 保育に関する一定の知識や技能を持ち、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助することで保育士の負担軽減を図り、保育士の人材確保を目指す。	4,676千円	こども課	P. 60
新規	◇<u>保育体制強化事業</u> 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳など保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に対する支援を行うことで、保育体制の強化や保育士の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備を目指す。	3,600千円	こども課	P. 61
拡充	◇<u>ひとり親家庭等学習支援事業</u> 経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、受験料及び模試費用の補助を行うことで、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しする。	2,416千円	こども課	P. 62
拡充	◇<u>産前・産後ヘルパー派遣事業</u> 家事・育児支援を行うヘルパー派遣事業の利用期間を拡充し、出産前後の子育て世帯の家事又は育児の負担軽減を図ることで、母親の健康を守り、安心して子育てができるように支援する。	1,150千円	こども課	P. 63
新規	◇<u>コミュニティ・スクール推進事業</u> コミュニティ・スクール制度を市内全小中学校に導入し、保護者及び地域住民等の学校運営への参画促進及び連携強化を図る。	1,130千円	教育総務課	P. 64
新規	◇<u>不妊治療における先進医療助成事業</u> 子どもを望む夫婦が、子どもを授かることができる可能性を高めるため、保険の適用外となる先進的な医療技術による治療についても助成対象とする。	1,000千円	健康センター	P. 65

⑧子育て環境・教育の充実		R6事業費	事業担当	資料頁
新規	◇こども食堂応援事業 子どもたちが生まれ育った環境に左右されず健やかに育つことを推進するため、食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える取組を支援する。	640千円	こども課	P. 66
新規	◇プレ妊活健診事業 将来的に子どもを望む夫婦を対象に、妊娠・出産に影響する疾患を早期に発見し、現在のからだの状態を把握することで、早期治療につなげるとともに、将来の妊娠にむけた健康管理を推進し、夫婦の理想のライフプランの実現やウェルビーイングの向上を目指す。	452千円	健康センター	P. 67
拡充	◇オムツ配達便事業 新生児がいる家庭の経済的・身体的負担を軽減するため、出生後、宅配によるオムツの支給を3回行うとともに、配達員が、子育て支援サービスに関する情報提供や、不安・心配ごとがないかなどの声掛けを行い、新生児の健やかな育ちを支援する。	334千円	こども課	P. 68
継続	◇保育料無償化事業 1歳児以上の全ての児童及び第2子以降の0歳児の保育料・副食費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを目指す。	106,725千円	こども課	P. 69
継続	◇おうちで育児応援事業 家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の児童を家庭で育む世帯に対して応援金を支給し、家庭での育児がしやすい環境づくりを目指す。	15,600千円	こども課	P. 70
継続	◇室内温水プール建替推進事業 室内温水プール整備費については、令和5年度6月補正予算において継続費を設定し、令和5年度分と令和6年度分に分割して計上していたが、令和6年度分について、国の令和5年度補正予算での採択を受けることとなったため、令和5年度3月補正予算に前倒して計上する。	1,164,657千円 ※R5年度3月補正	生涯学習・スポーツ課	P. 71

⑨誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり		R6事業費	事業担当	資料頁
拡充	◇新庁舎整備事業 新庁舎整備に向けて、基本計画を策定するとともに、整備予定地の土質調査等を行う。	30,350千円	財政課	P. 72
新規	◇総合計画策定事業 令和8年度からの次期基本計画（第5次魚津市総合計画・第12次基本計画）の策定を開始する。	8,040千円	企画政策課	P. 73
新規	◇アウトソーシング推進事業 各課等で担当している業務のうち、データ入力・簡易な書類作成・封入封緘・書類発送等の単純作業を外部委託することにより、職員の時間外勤務を削減し、ワーク・ライフバランスを推進する。	5,000千円	総務課	P. 74
新規	◇重層的支援体制整備事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、幅広い相談支援をはじめ、多様な社会参加や地域づくりに向けた支援を一体的に実施する体制を構築する。	8,260千円	地域包括支援センター	P. 11 (再掲)
新規	◇高齢者の生きがいづくり事業（介護保険事業特別会計） 高齢者のフレイル予防・介護予防に取り組むため、住民にとって最も身近な地域振興会や通所型サービスB（住民主体の通いの場）の実施団体及び市老人クラブ連合会に対し、スポーツ・レクリエーション機材の購入を支援する。	3,600千円	社会福祉課	P. 12 (再掲)

一般会計の主な事業費

増減の大きいもの

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
旧大町小学校解体事業	219,200	0	219,200
電子計算処理費	387,633	169,469	218,164
学校給食費管理事業	179,320	0	179,320
ゼロカーボンシティ推進事業	90,720	10,843	79,877
公民館施設整備事業	0	91,941	△ 91,941
道路改良事業	325,082	411,141	△ 86,059
児童発達支援センター運営支援事業	3,345	67,350	△ 64,005
資料館収蔵品移設事業	4,502	48,495	△ 43,993

主な新規事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
旧大町小学校解体事業	コミュニティセンターの整備に向けて、旧大町小学校校舎の一部を解体	219,200
学校給食費管理事業	学校給食費の徴収・管理業務を公会計化し、教員の負担軽減を図るとともに、会計の透明性を確保	179,320
旧十二銀行魚津支店倉庫（米倉）取得・整備事業	旧十二銀行魚津支店倉庫（米倉）を取得・整備	37,800
よつば小学校プール解体事業	新温水プールの整備にかかる市債の借入条件として既存のプールを廃止するため、よつば小学校のプールを解体	21,000
校内すまいる設置事業	教室に入れないが学校へ行きたい児童の居場所として、全小学校内に「校内すまいる」を設置	17,236
公立保育所 ICT 化事業	保育士の業務効率化・負担軽減を図るため、公立保育所に ICT システムを導入	11,200
公共施設リモートロックシステム導入事業	コミュニティセンター等公共施設にリモートロックシステムを導入	7,600
100円空き家バンク事業	空き家の解消を図るため、100円空き家バンク制度を創設	7,000

令和6年度予算から3月補正への前倒し事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
室内温水プール建替推進事業	国補正予算に伴う前倒し	1,164,657
土地改良事業	国補正予算に伴うほ場整備等前倒し	26,100
県単独農業農村整備事業	ゼロ県債による水路整備前倒し	11,000

1. 予算規模

一般会計 192億1,300万円 (前年度比 +8億4,600万円 +4.6%)

(単位：千円)

会 計 名		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		19,213,000	18,367,000	846,000	4.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	3,364,676	3,397,176	△ 32,500	△ 1.0%
	後期高齢者医療事業会計	1,397,875	1,365,679	32,196	2.4%
	介護保険事業会計	5,115,860	5,181,712	△ 65,852	△ 1.3%
	水族館事業会計	265,297	285,769	△ 20,472	△ 7.2%
	小 計	10,143,708	10,230,336	△ 86,628	△ 0.8%
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,369,004	1,283,557	85,447	6.7%
	収益的收入	682,023	688,508	△ 6,485	△ 0.9%
	収益的支出	661,591	649,933	11,658	1.8%
	資本的收入	368,269	300,714	67,555	22.5%
	資本的支出	707,413	633,624	73,789	11.6%
	下 水 道 事 業 会 計	3,861,588	3,589,728	271,860	7.6%
	収益的收入	1,743,258	1,766,839	△ 23,581	△ 1.3%
	収益的支出	1,743,258	1,766,839	△ 23,581	△ 1.3%
	資本的收入	1,511,329	1,388,165	123,164	8.9%
	資本的支出	2,118,330	1,822,889	295,441	16.2%
	小 計	5,230,592	4,873,285	357,307	7.3%
	総 計	34,587,300	33,470,621	1,116,679	3.3%

※ 水道事業会計、下水道事業会計の事業費は、支出の合計を記載した。

2. 特別会計への繰出金

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業会計	273,578	280,855	△ 7,277	△ 2.6%
後期高齢者医療事業会計	798,588	791,936	6,652	0.8%
介護保険事業会計	775,210	773,251	1,959	0.3%
水族館事業会計	127,487	129,619	△ 2,132	△ 1.6%
計	1,974,863	1,975,661	△ 798	0.0%

3. 公営企業会計への繰出(負担金補助及び交付金・投資及び出資金)

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
水 道 事 業 会 計	48,759	49,282	△ 523	△ 1.1%
下 水 道 事 業 会 計	635,000	699,690	△ 64,690	△ 9.2%
計	683,759	748,972	△ 65,213	△ 8.7%

4. 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比
1 市税	6,194,695	6,661,981	△ 467,286	△ 7.0%	32.2%
(個人市民税)	2,038,317	2,228,133	△ 189,816	△ 8.5%	10.6%
(法人市民税)	349,725	405,188	△ 55,463	△ 13.7%	1.8%
(固定資産税)	3,361,303	3,575,755	△ 214,452	△ 6.0%	17.5%
(その他の税)	445,350	452,905	△ 7,555	△ 1.7%	2.3%
2 地方譲与税	176,800	166,700	10,100	6.1%	0.9%
3 利子割交付金	2,100	2,500	△ 400	△ 16.0%	0.0%
4 配当割交付金	37,000	35,200	1,800	5.1%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	24,900	13,100	52.6%	0.2%
6 法人事業税交付金	100,000	89,500	10,500	11.7%	0.5%
7 地方消費税交付金	1,020,000	1,090,000	△ 70,000	△ 6.4%	5.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	10,700	10,300	400	3.9%	0.1%
9 環境性能割市町村交付金	16,200	12,800	3,400	26.6%	0.1%
10 地方特例交付金	227,000	28,000	199,000	710.7%	1.2%
11 地方交付税	3,500,000	3,200,000	300,000	9.4%	18.2%
12 交通安全対策特別交付金	2,800	4,000	△ 1,200	△ 30.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	16,391	18,843	△ 2,452	△ 13.0%	0.1%
14 使用料及び手数料	202,529	214,281	△ 11,752	△ 5.5%	1.1%
15 国庫支出金	2,768,997	2,330,750	438,247	18.8%	14.4%
16 県支出金	1,379,614	1,338,268	41,346	3.1%	7.2%
17 財産収入	124,772	103,772	21,000	20.2%	0.7%
18 寄附金	506,500	514,500	△ 8,000	△ 1.6%	2.6%
19 繰入金	867,401	684,001	183,400	26.8%	4.5%
(うち財政調整基金)	200,000	0	200,000	皆増	1.0%
20 繰越金	100,000	100,000	0	0.0%	0.5%
21 諸収入	878,151	732,468	145,683	19.9%	4.6%
22 市債	1,043,350	1,004,236	39,114	3.9%	5.4%
(普通の市債)	1,008,350	882,236	126,114	14.3%	5.2%
(臨時財政対策債)	35,000	122,000	△ 87,000	△ 71.3%	0.2%
合 計	19,213,000	18,367,000	846,000	4.6%	100.0%

5. 歳出

①目的別

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	197,314	183,285	14,029	7.7%	1.0%
2 総務費	3,398,654	2,947,671	450,983	15.3%	17.7%
3 民生費	6,312,233	6,223,066	89,167	1.4%	32.9%
4 衛生費	904,352	960,125	△ 55,773	△ 5.8%	4.7%
5 労働費	50,438	51,038	△ 600	△ 1.2%	0.3%
6 農林水産業費	734,193	643,471	90,722	14.1%	3.8%
7 商工費	764,939	709,637	55,302	7.8%	4.0%
8 土木費	2,263,580	2,208,714	54,866	2.5%	11.8%
9 消防費	602,411	617,856	△ 15,445	△ 2.5%	3.1%
10 教育費	2,104,160	1,814,498	289,662	16.0%	10.9%
11 災害復旧費	36,250	36,318	△ 68	△ 0.2%	0.2%
12 公債費	1,612,561	1,746,021	△ 133,460	△ 7.6%	8.4%
13 諸支出金	213,915	207,300	6,615	3.2%	1.1%
14 予備費	18,000	18,000	0	0.0%	0.1%
合 計	19,213,000	18,367,000	846,000	4.6%	100.0%

②性質別

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比
義務的経費（１～３）	7,908,159	7,890,229	17,930	0.2%	41.2%
1 人件費	2,816,751	2,720,940	95,811	3.5%	14.7%
（うち職員給）	2,015,167	1,918,399	96,768	5.0%	10.5%
2 扶助費	3,478,847	3,423,268	55,579	1.6%	18.1%
3 公債費	1,612,561	1,746,021	△ 133,460	△ 7.6%	8.4%
投資的経費（４～５）	1,974,665	1,547,216	427,449	27.6%	10.2%
4 普通建設事業	1,938,957	1,510,900	428,057	28.3%	10.0%
補助事業	1,142,185	823,307	318,878	38.7%	5.9%
単独事業	796,772	687,593	109,179	15.9%	4.1%
5 災害復旧費	35,708	36,316	△ 608	△ 1.7%	0.2%
その他の経費（６～１３）	9,330,176	8,929,555	400,621	4.5%	48.6%
6 物件費	3,647,974	3,249,885	398,089	12.2%	19.0%
7 維持補修費	205,899	196,472	9,427	4.8%	1.1%
8 補助費等	2,511,966	2,467,974	43,992	1.8%	13.1%
9 積立金	263,133	270,005	△ 6,872	△ 2.5%	1.4%
10 投資及び出資金	154,817	197,892	△ 43,075	△ 21.8%	0.8%
11 貸付金	550,498	550,170	328	0.1%	2.8%
12 繰出金	1,977,889	1,979,157	△ 1,268	△ 0.1%	10.3%
13 予備費	18,000	18,000	0	0.0%	0.1%
合 計	19,213,000	18,367,000	846,000	4.6%	100.0%
◎うち歳出一般財源計	11,675,295	11,559,881	115,414	1.0%	

6. 普通建設事業の状況

①主な国県補助事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	主な事業内容
農林水産業費		土地改良事業	75,901	45,600	30,301	県営事業への負担金
		県単独農業農村整備事業	6,322	6,000	322	用排水路整備
		団体営林道舗装交付金事業	22,000	20,300	1,700	舗装
		県単独林業基盤整備事業	17,207	15,470	1,737	路面改良、法面改良
		県単独治山事業	5,117	4,950	167	水路工
		水と緑の森づくり事業	4,339	4,339	0	里山再生整備等
		漁港整備事業	131,500	125,100	6,400	経田漁港再整備等
土木費		急傾斜地崩壊対策事業	34,000	34,000	0	擁壁工
		道路改良事業	322,082	302,215	19,867	通学路整備、橋梁補修等
		市営住宅整備事業	102,400	102,400	0	外壁改修、解体
		耐震改修促進事業	3,900	2,925	975	木造住宅耐震改修補助等
		都市機能整備事業	180,000	170,100	9,900	魚津駅東広場整備等
		公園整備事業	150,000	142,500	7,500	北鬼江2号公園再整備等
教育費	新規	学校規模適正化事業	218,720	210,480	8,240	旧大町小学校解体
災害復旧費		農林業施設災害復旧事業	25,708	24,694	1,014	
		土木災害復旧事業	10,000	9,970	30	

②主な市単独事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	事業名
総務費	新規	コミュニティセンター施設整備事業	75,000	56,200	18,800	(仮称)上野方地域複合施設 実施設計等
	新規	旧十二銀行魚津支店倉庫(米倉)取得・ 整備事業事業	29,288	24,700	4,588	旧こばと児童センター解体等
民生費	新規	つくし学園運営費	15,000	13,500	1,500	つくし学園解体
農林水産業費		市単独土地改良事業	3,537	2,110	1,427	用排水路整備
		市単独林道事業	3,500	2,270	1,230	道路改良
	新規	森林経営管理事業	13,838	10,300	3,538	片貝山ノ守キャンプ場シャ ワー室整備等
土木費		市道維持補修事業	65,000	54,711	10,289	舗装修繕、法面修繕等
		市道改良舗装事業	40,800	36,700	4,100	路肩改良等
		河川維持事業	15,000	5,000	10,000	小河川改修
教育費	新規	小学校維持管理費	21,000	18,900	2,100	よつば小学校プール解体
		図書館設備更新事業	3,688	3,300	388	L E D化工事
	新規	埋没林一般管理費	12,772	11,400	1,372	ドーム館・管理棟防水塗装等
	新規	新川文化ホール事業	36,285	32,500	3,785	L E D化工事等
	新規	体育施設管理費	68,500	61,000	7,500	桃山陸上競技場・ありそド ーム改修

7. 市債の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込	令和6年度末 見込
一般会計	16,996,489	16,778,337	16,167,917	17,525,170	17,033,687

8. 主な財政指標

区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度見込	令和6年度見込
財政力指数	0.69	0.68	0.67	0.67	0.67
経常収支比率	89.6%	82.8%	89.3%	92.5%	92.5%
実質公債費比率	11.8%	10.7%	10.8%	11.7%	12.1%
将来負担比率	104.5%	79.7%	76.7%	73.4%	78.1%

9. 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込	令和6年度末 見込
財政調整基金	662,385	862,399	1,062,416	1,262,438	1,062,464
減債基金	28,443	528,443	468,454	453,025	353,035
公共施設整備基金	466,858	666,868	1,286,883	1,690,897	1,592,127
教育振興基金	9,834	9,834	9,834	9,834	9,834
社会福祉基金	177,852	179,356	180,409	171,009	173,009
交通安全推進基金	586	586	586	587	588
環境保全基金	10,552	10,482	9,176	7,477	3,678
農村環境保全基金	6,542	6,542	6,542	6,543	6,544
保健医療基金	10,573	11,073	11,073	11,074	4,075
地域づくり推進事業基金	249,624	413,140	637,233	489,394	339,394
青年技能者育成支援基金	1,150	1,034	890	591	292
経澤国際親善基金	10,142	10,142	10,142	6,142	5,642
スポーツ振興基金	9,067	9,067	9,068	9,069	9,070
桑山スポーツ振興基金	79,084	79,084	79,084	78,884	78,684
図書購入基金	0	1,100	600	600	200
子ども・子育て支援基金	1,205	1,205	1,205	1,355	1,355
吉田久松社会福祉基金	150,000	150,000	150,000	100,000	50,000
農業振興基金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
文化振興基金	39,706	39,706	39,706	39,706	39,706
安全安心まちづくり基金	2,681	5,588	618	619	620
ふるさと教育推進基金	8,573	8,573	13,384	12,784	11,784
森林環境保全基金	19,862	23,145	38,953	50,541	56,166
文化財等保存活用基金	35,000	35,001	35,002	29,003	29,004
沖ハイツ人づくり基金	0	2,000	2,000	2,001	2,002
合 計	1,982,219	3,056,868	4,055,758	4,436,073	3,831,773

※土地開発基金及び特別会計にかかる基金は除く